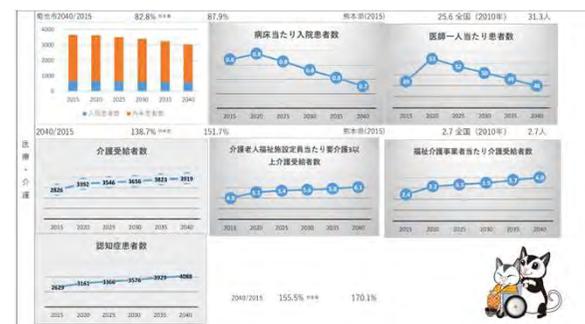


# (I) 未来カルテとは

自治体別に、このままの傾向が2050年まで続いたとしたら、どのような社会になるかをさまざまなグラフで示すもの。

**「気づきのための予測」**

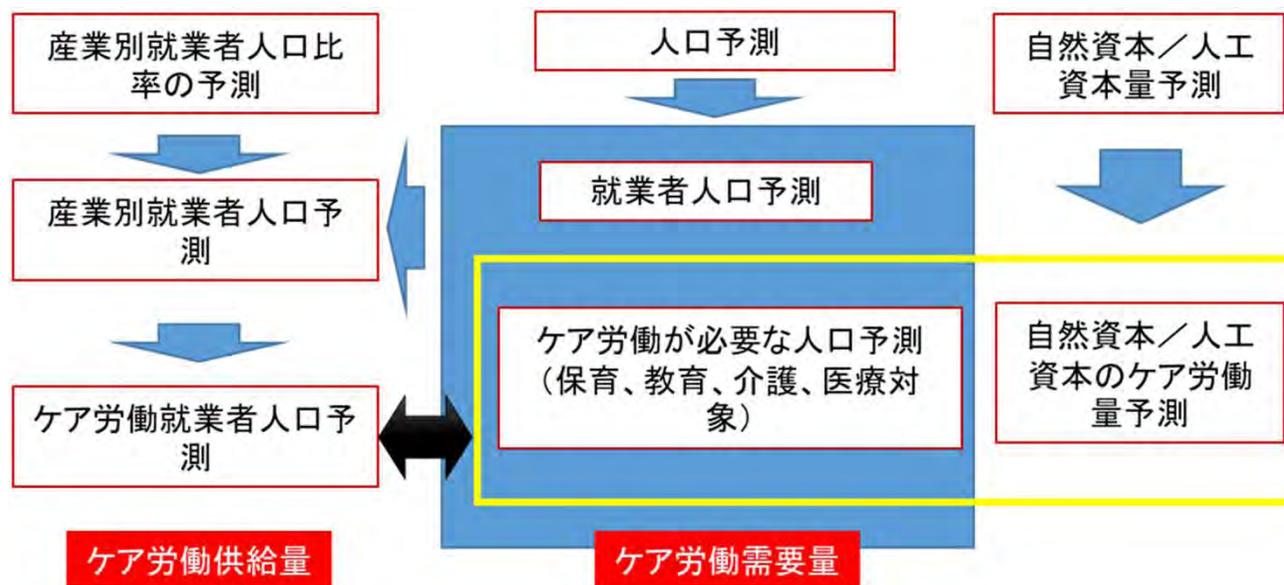
未来カルテには、人口、産業構造、保育・教育、医療・介護、公共施設・道路・住宅、農地・農漁業、森林・林業、再生可能エネルギー、財政といった項目で、このまま推移した場合の将来が視覚化されています。自治体コードを入力するだけで、全国1741の自治体の未来カルテが発行されます



JST/RISTEXの研究プロジェクト「多世代参加によるストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」(通称: OPoSSuM: Open Project on Stock Sustainability Management)の成果物として「未来カルテ発行プログラム」を無料公開しています。 <http://opossum.jpn.org/>

## (2) 未来カルテの内容

未来カルテでは、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の市町村別人口予測（中位推計）をもとに、各自治体の2050年の人口・年齢構成を予測。直近の国勢調査データによる当該市町村の男女5歳区分別の就業者人口比率を、2050年の男女5歳区分別人口に適用し、2050年の就業者人口を予測。保育・教育対象となる子ども人口は社人研予測から、要介護者数は直近の当該自治体の65歳以上男女5歳区分別の要介護者比率を将来の年齢構成に適用して予測。患者数は、全国の男女5歳区分別患者比率の傾向を将来の年齢構成に適用して予測。農地、人工林、公共用建物、道路は現状量を維持するものとして、維持管理費を予測。産業別就業者人口は、2000年以降の当該自治体の産業別就業者人口の傾向を延長して予測。



## 未来カルテ 2050に掲載されている情報

項目	情報の内容
人口	当該市町村とその市町村が所在する都道府県と国について、2050年の人口（年少人口、生産年齢人口、65歳以上人口、75歳以上人口）と2015年からの変化率。当該市町村の2015年と2050年の男女別年齢構造
産業構造	2015年の当該市町村の産業大分類別就業者人口と比率、2050年の当該市町村の産業大分類別就業者人口と比率、2015年、2030年、2040年、2050年の当該市町村の年齢別産業構造
主要産業	当該市町村の農業・建設業・卸売業小売業・医療福祉・教育学習支援業・製造業・公務・宿泊飲食サービス業の2015年、2030年、2040年、2050年の年齢別就業者数と総就業者数
保育・教育	当該市町村の保育教育対象児童数、小学生数、中学生数と幼稚園教員・保育士数、小学校教員数、中学校教員数の2050年までの5年刻みの推移
医療・介護	当該市町村の患者数、病床当たり入院患者数、医師一人当たり患者数の2050年までの5年刻みの推移。当該市町村の要介護者数、特別養護老人ホーム定員と要介護3以上の人の割合、介護士一人当たり要介護者数、認知症患者数の2050年までの5年刻みの推移
公有財産・道路	公有財産建物床面積の実績（2011から2017）、道路面積の実績（2011から2017）、一人当たり公有財産建物維持管理費と道路維持管理費の2050年までの5年刻みの推移
住宅・住宅供給可能性	当該市町村の既設住宅床面積と必要住宅床面積の2050年までの10年刻みの推移
廃棄物	当該市町村の一人1日当たりごみ排出量とリサイクル率の実績（2012から2018）
エネルギー	当該市町村の再生可能エネルギー供給量の実績、地域的エネルギー自給率の実績（2012から2018）、既開発土地などにおける太陽光発電設置可能面積概算
農地・農林業	当該市町村の食料生産量と食料自給率、農漁業販売額の実績、農家一人当たり耕作面積の2050年までの5年刻みの推移、林業人口と人工林面積・樹齢からみた必要林業人口の2050年までの5年刻みの推移
財政	当該市町村の歳入と歳出の実績（2014－2018）と2050年までの歳入と歳出の5年刻みの推移

## (3) 未来カルテの使い方

1. 最初のページの右上の黄色いセルに、自治体コードを入力してください。自治体コードは、「市町村コード」タブで確認することができます。なお、全国の集計値は50、人口集中市町村の集計値は51、過疎市町村の集計値は52で参照できます。ただし、これらは、政策ケースの選択はできません。
2. 定年延長ケース、若者回帰ケース、出生率向上ケースの3種類の政策ケースを選択することができます。定年延長ケースは、60-64歳の就業者割合を55-59歳と同じとし、その後の世代の就業者割合をなだらかに引き上げた場合です。若者回帰ケースは、「5年前の20-24歳と5年後の25-29歳」の回復割合を通常ケース（社人研人口予測準拠ケース）よりも10%向上させた場合です。出生率向上ケースは、15-39歳の女性の5%が次の5年間に通常ケースよりも1人多く出産する場合です。
3. 政策ケースは、各ページの「ケース選択」欄に、2：定年延長ケース、3：若者回帰ケース、4：出生率向上ケースの数字を入れることによって選択できます。選択後は、入力数字をクリアしてください。どこかの「ケース選択」欄に「1」が入力されていれば、通常ケースになります。「2」「3」「4」の数字が同時に入力されていれば、「2」>「3」>「4」の順に優先されます。なにも入力されていない場合は、通常ケースになります。
4. 一番左のセルにカーソルを合わせてスクロールすれば、みやすいです。
5. 2ページ目、「年齢構成」のグラフの横軸は自動調整となっています。同じ横幅にするためには、グラフの横軸をクリックして「軸の書式設定」-「軸のオプション」で、「境界値」の「最大値」を揃えてください。
6. 「産業構造（2015）」、「産業構造（2050）」のグラフの吹出しは自動調整となっています。みやすい位置に調整願います。
7. 「年齢別産業構造（2015）」～「年齢別産業構造（2050）」のグラフの縦軸は自動調整となっています。同じ縦幅にするためには、グラフの縦軸をクリックして「軸の書式設定」-「軸のオプション」で、「境界値」の「最大値」を揃えてください。
8. 「農地・農漁業」の「食料生産量」「農漁業販売額」のグラフの吹出しは自動調整となっています。まず、円グラフを右クリックして「データの選択」を選び、右の列で「0」となっている項目について、「横（項目）軸ラベル」のチェックを外してください。その後、吹出しを見やすい位置に調整願います。
9. 「エネルギー」の「再生可能エネルギー設備の推計供給量」の円グラフと、太陽光設置可能場所の円グラフは自動調整となっています。まず、円グラフを右クリックして「データの選択」を選び、次のページの表で「0」となっている項目について、「横（項目）軸ラベル」のチェックを外してください。その後、必要に応じてパーセントを見やすい位置に調整願います。